



平成 29 年 10 月 31 日  
佐渡汽船株式会社  
株式会社日本旅行  
株式会社日本政策投資銀行

## 新潟・佐渡観光推進機構（株）に対する出資について

—新潟・佐渡観光活性化に向けた起爆剤として、民間主導による初の取り組み—

株式会社日本旅行（代表取締役社長：堀坂明弘、以下「日本旅行」という。）および株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、佐渡汽船株式会社（代表取締役社長：小川健、以下「佐渡汽船」という。）が本年 6 月に設立した新潟・佐渡観光推進機構株式会社（本社：新潟県新潟市、代表取締役社長：小川健、以下「観光推進機構」という。）に対して、出資を実施しました。

観光推進機構は、新潟県内の観光活性化に向けたインバウンド誘客の一層の推進を主な目的として、佐渡汽船、日本旅行および DBJ が中心となり、新潟県等の行政や他の観光関連組織との連携を図りながら、誘客活動を推進する観光組織です。観光推進機構は、今回の両社からの出資に合わせ、新潟県内地元企業 11 社からの出資も受け入れました。

本件は、新潟県内の観光活性化に向けた民間主体の初めての取り組みであり、DBJ は、観光推進機構への出資にあたり、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金の供給を集中的に実施するための取り組みとして措置された「特定投資業務」を新潟県内で初めて活用しました。

観光推進機構は今後、アジア圏等の観光客をターゲットに、海外でのプロモーション活動等を通じて、佐渡を中心とした新潟県内へのインバウンド誘客を図ることとしています。また、このプロモーション活動を通じて得た知見を観光施設等にフィードバックし、観光地の魅力向上を後押しするとともに、新潟・佐渡の特産品販売促進や通訳案内士手配等、観光の基盤整備と活性化に向けた取り組みを進める計画です。なお、観光推進機構設立に先立ち組織された「新潟・佐渡インバウンド推進連絡会」に観光関連企業等約 90 社が会員として参画しており、観光推進機構は連絡会と意見交換・連携を図りながら取り組みを進める予定です。

佐渡汽船、日本旅行および DBJ は、観光に関するノウハウ、リソースおよび知見の提供による観光推進機構活動のサポートを通じて、今後とも新潟県内の観光活性化に向け、関係自治体との連携を深め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

## 記

### 1. 観光推進機構の概要

- (1) 名称 : 新潟・佐渡観光推進機構株式会社
- (2) 代表取締役社長 : 小川 健 (おがわ たけし)
- (3) 所在地 : 新潟県新潟市中央区万代島 9 番 1 号
- (4) 払込出資金 : 41 百万円 (本出資後)
- (5) 出資者 : 佐渡汽船、日本旅行、DBJ および新潟県内地元企業 11 社
- (6) 主な事業内容 :
  - 1. 旅行業
  - 2. 国内外へのプロモーション事業
  - 3. 新潟・佐渡ブランド形成に向けた戦略の策定
  - 4. 新潟・佐渡エリアと近隣県の周遊促進と受入環境の整備
  - 5. 地域特産品販売等プロダクト開発支援

### 2. スキームイメージ



以上

#### 【お問い合わせ先】

佐渡汽船	経営企画部	電話番号	025-245-2281
日本旅行	秘書広報部	電話番号	03-6895-7860
日本政策投資銀行	新潟支店	電話番号	025-229-0711